



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 貴三代
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 宮崎 昌也（TEL） 03-5665-7330
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	13,725	—	68	—	202	—	132	—
2025年12月期中間期	11,511	△9.5	△1,160	—	△1,130	—	△1,196	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 221百万円（—％） 2025年12月期中間期 △1,084百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	2.41	—
2025年12月期中間期	△21.75	—

（注）当社は、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を4月30日から12月31日へ変更しております。この変更に伴い、2026年12月期中間期（2026年1月1日から2026年6月30日）と、比較対象となる2025年12月期中間期（2025年5月1日から2025年10月31日）の期間が異なるため、2026年12月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	27,191	24,348	89.5
2025年12月期	27,889	24,386	87.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 24,348百万円 2025年12月期 24,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	4.25	—	4.75	9.00
2026年12月期	—	4.25	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	4.75	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,500	—	450	—	500	—	350	6.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注1）当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

（注2）2025年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い8ヵ月間の変則決算であったことから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 雅萌 (上海) 商貿有限、除外 一社 (社名)
公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	58,348,880株	2025年12月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,327,698株	2025年12月期	3,327,698株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	55,021,182株	2025年12月期中間期	55,021,182株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページ「当中間期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年8月14日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度(2025年5月1日～2025年12月31日)は8ヶ月の変則決算となっております。このため、対前年同中間連結会計期間との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費には持ち直しの動きがみられた一方、物価上昇の継続や高水準の人手不足が、家計及び企業活動に影響を及ぼしました。先行きにつきましては、中東情勢に伴う原油・原材料価格及びサプライチェーンへの影響、金融資本市場の変動、海外経済及び通商政策を巡る不確実性等により、当社グループを取り巻く美容・健康関連市場の事業環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2026年3月13日に公表いたしました「中期経営計画の進捗および見直しに関するお知らせ」のとおり、「2028年12月期の売上高500億円、営業利益50億円以上」という新たな目標の達成をグループの最重要課題として掲げ、事業構造の抜本的改革と持続的な成長基盤の構築を加速させております。

当中間連結会計期間におきましても、研究開発やグローバル展開への投資を積極的に行いながら、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化を推進してまいりました。その結果、主力製品である美顔器カテゴリにおいて、富士経済「美肌・美髪ケア家電トレンドデータ2026」にて、8年連続でマーケットシェアNo.1を獲得いたしました。

国内においては、独自技術「CERTEC®(サーテック)」とRFを同時搭載した最高峰の多機能美顔器「YA-MAN THE MIYABI」が、国内外の本格志向なお客から極めて高い支持をいただいております。また、完全コードレスのマスク型美顔器「ブルーグリーンマスク リフト」は、国内でのリフトケア需要を捉えて非常に好調な推移を見せております。2026年3月には、春夏シーズンの脱毛需要取り込みに向けた新製品「レイボーテ クールパワー」を発売するなど、戦略的な製品投入を継続しております。

店舗展開においては、グローバルブランディング戦略が奏功し、2026年5月に銀座旗艦店での単月売上が、過去最高を更新するなど、多様化するインバウンド客および国内顧客双方の体験価値向上に大きく寄与しております。

海外においては、米国市場で「アンソロポロジー(Anthropologie)」等の高感度な小売販路での展開を開始したほか、高級スパ「レスキュー・スパ(Rescue Spa)」との契約締結いたしました。さらに、世界のラグジュアリーブランドを表彰する国際的アワード「Luxury Lifestyle Awards 2026」において「Best Luxury Beauty Tech Brand in USA」を受賞し、ベトナムでの「ELLE Beauty Awards 2026」受賞と合わせ、グローバル市場におけるブランドのプレゼンス向上に注力しております。

中国市場では、現地の規制環境変化に対応した製品ラインナップの拡充を進めるとともに、さらなる成長に向け、2026年4月には上海に新たな連結子会社(雅萌(上海)商貿有限公司)を設立いたしました。これにより、2026年5月から新たなECプラットフォームでのBtoC事業を自社運営することで、2026年6月の大型ECイベント(618セール)においても好調な売上を取り込むなど、収益性の向上とブランド管理の徹底を目指しております。

当中間連結会計期間における売上高は13,725百万円、営業利益は68百万円、経常利益は202百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は132百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当中間連結会計期間では、地上波大手放送局の番組枠において当社製品の露出があり堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は1,191百万円、セグメント利益は413百万円となりました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当中間連結会計期間では、銀座旗艦店を中心にインバウンド需要の強力な取り込みや、「日本発」ブランドとしての認知拡大に伴う高付加価値製品の販売が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は3,906百万円、セグメント利益は1,111百万円となりました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当中間連結会計期間では、自社ECサイトにおける既存顧客の育成を中核としつつ、TikTok Shopへの取り組みを本年から強化するなど、各モールにおいても売上の確保に努めてまいりました。これらの結果、売上高は3,019百万円、セグメント利益は766百万円となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当中間連結会計期間では、米国市場での販路拡大に加え、中国市場において新設子会社を通じた新たなECプラットフォームでのBtoC事業を自社運営することで、従来の代理店モデルから収益性の高いBtoCモデルへの転換を推進しております。これらの結果、売上高は5,435百万円、セグメント利益は331百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、27,191百万円となりました。現金及び預金の増加1,142百万円があった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,482百万円等により減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ659百万円減少し、2,843百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の減少932百万円により減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、24,348百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上132百万円及び剰余金の配当261百万円等による利益剰余金の減少127百万円、並びにその他有価証券評価差額金の増加48百万円及び為替換算調整勘定の増加40百万円が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは現在、将来の成長基盤を強固にするための「変革期」の途上にあります。当中間連結会計期間においては、国内事業の抜本的な収益構造改革とグローバル展開を見据えた戦略的先行投資を継続しており、主力製品である美顔器カテゴリにおいて8年連続でマーケットシェアNo.1を獲得し、ブランドの優位性を堅持するとともに、営業利益段階での黒字化を達成いたしました。前期の赤字基調から収益性は大幅に改善しており、当連結会計年度の最優先事項である「黒字化・利益優先」の必達、および成長軌道への復帰に向けた歩みは着実に進捗しております。

また、2026年3月13日に公表いたしました「中期経営計画の進捗および見直しに関するお知らせ」において、設立50周年を迎える2028年12月期に「売上高500億円、営業利益50億円以上」という新たな数値目標を定めました。この計画は、「『美顔器といえばヤーマン』の復活」と「『日本発』グローバルで通用する製品・ブランド創り」をテーマに掲げ、LED搭載マスクなどのグローバル戦略製品の開発や研究開発体制の再編、ブランド戦略の一本化など、経営のグランドデザインを抜本的に再構築するものです。

グループ一丸となってこの新中期経営計画の完遂に挑み、長期的な企業価値の最大化を邁進してまいります。

なお、2026年2月13日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,498	15,640
受取手形、売掛金及び契約資産	5,271	2,789
商品及び製品	3,220	3,081
仕掛品	93	79
原材料及び貯蔵品	782	785
未収入金	260	293
未収還付法人税等	1	0
その他	562	1,261
流動資産合計	24,691	23,930
固定資産		
有形固定資産	714	637
無形固定資産		
その他	577	546
無形固定資産合計	577	546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,421
関係会社株式	61	127
その他	494	527
投資その他の資産合計	1,906	2,076
固定資産合計	3,198	3,260
資産合計	27,889	27,191

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,770	838
未払金	837	1,001
未払法人税等	22	90
賞与引当金	34	102
その他	571	524
流動負債合計	3,236	2,557
固定負債		
長期借入金	100	100
その他	166	185
固定負債合計	266	285
負債合計	3,503	2,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813	1,813
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	23,208	23,081
自己株式	△2,887	△2,887
株主資本合計	23,568	23,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	767
為替換算調整勘定	99	139
その他の包括利益累計額合計	818	907
純資産合計	24,386	24,348
負債純資産合計	27,889	27,191

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,511	13,725
売上原価	4,838	5,840
売上総利益	6,673	7,885
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,417	3,137
給料及び手当	776	793
賞与引当金繰入額	101	102
減価償却費	90	83
のれん償却額	71	—
研究開発費	365	407
その他	3,011	3,292
販売費及び一般管理費合計	7,833	7,816
営業利益又は営業損失(△)	△1,160	68
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	45	37
持分法による投資利益	—	50
為替差益	11	33
その他	12	8
営業外収益合計	89	148
営業外費用		
支払利息	3	0
支払保証料	3	—
持分法による投資損失	51	—
寄付金	—	13
その他	1	0
営業外費用合計	59	14
経常利益又は経常損失(△)	△1,130	202
特別利益		
固定資産売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	11	14
特別損失合計	11	14
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,142	204
法人税等	54	71
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,196	132
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,196	132

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,196	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	48
為替換算調整勘定	35	40
その他の包括利益合計	112	89
中間包括利益	△1,084	221
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,084	221
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,142	204
減価償却費	180	145
のれん償却額	71	—
持分法による投資損益(△は益)	51	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	68
返金負債の増減額(△は減少)	9	△95
受取利息及び受取配当金	△65	△56
支払利息	3	0
為替差損益(△は益)	△38	△1
固定資産除却損	11	14
固定資産売却損益(△は益)	△0	△15
売上債権の増減額(△は増加)	655	2,509
未収消費税等の増減額(△は増加)	△136	120
未収入金の増減額(△は増加)	26	△31
前払費用の増減額(△は増加)	△15	△178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△521	162
仕入債務の増減額(△は減少)	△233	△1,592
未払金の増減額(△は減少)	20	159
契約負債の増減額(△は減少)	△39	29
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185	40
その他	△111	△48
小計	△1,463	1,384
利息及び配当金の受取額	65	56
利息の支払額	△6	△0
法人税等の支払額	△65	△16
法人税等の還付額	383	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119	△45
有形固定資産の売却による収入	2	52
無形固定資産の取得による支出	△37	△47
敷金及び保証金の差入による支出	△0	—
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△141	—
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△261	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△267
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,580	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	16,968	14,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,388	15,640

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,157	3,168	3,656	3,102	11,084	427	11,511	—	11,511
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,157	3,168	3,656	3,102	11,084	427	11,511	—	11,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,157	3,168	3,656	3,102	11,084	427	11,511	—	11,511
セグメント利益又は損失(△)	306	287	372	7	973	206	1,179	△2,340	△1,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,191	3,906	3,019	5,435	13,553	171	13,725	—	13,725
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,191	3,906	3,019	5,435	13,553	171	13,725	—	13,725
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,191	3,906	3,019	5,435	13,553	171	13,725	—	13,725
セグメント利益	413	1,111	766	331	2,623	61	2,684	△2,616	68

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。